

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)									
				財政健全化等	×	歳入総額	204,054,475			180,151,403	実質収支比率			12.5	10.6							
市町村名	港区	地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	188,941,411	168,111,370	經常収支比率	64.6	70.7	(64.6)	(70.7)									
				首都	○	歳入歳出差引	15,113,064	12,040,033	(※1)													
				近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	689,973	378,483	標準財政規模	115,248,990	109,794,395											
人口	令和2年国調(人)	260,486	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	14,423,091	11,661,550	財政力指数	1.17	1.15											
	平成27年国調(人)	243,283		過疎	×	単年度収支	2,761,541	6,469	公債費負担比率	0.0	0.0											
	増減率(%)	7.1		山振	×	積立金	94,030	53,997	健全化判断比率													
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	267,780	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-											
	うち日本人(人)	245,166		69	62	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	2,291,501	連結実質赤字比率	-	-									
	令06.01.01(人)	266,306	第2次	標準財政収入額	92,966,181	77,613,714	115,248,990	95,096,052	160,481,946	88,647,620	76,285,844	109,794,395	88,139,349	142,051,081								
	うち日本人(人)	245,028													8,355	7,768	標準財政需要額	77,613,714	76,285,844	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.6	9.5												11.3	標準税収入額等	115,248,990	109,794,395				
	うち日本人(%)	0.1	79.812												61.152	經常経費充当一般財源等	95,096,052	88,139,349				
面積(km ²)	20.36	90.5	88.6												経常経費充当一般財源等	95,096,052	88,139,349					
人口密度(人/km ²)	12,794														歳入一般財源等	160,481,946	142,051,081					
世帯数(世帯)	146,160																					
職員の状況(※8)																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,830	25,959											
	市区町村長	1	12,617		一般職員	2,085	6,102,795	2,927	うち公的資金	-	23,119											
	副市区町村長	2	10,146		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,830	25,959											
	教育長	1	9,427		うち技能労務職員	179	476,856	2,664	債務負担行為額(支出予定額)	33,364,659	25,479,955											
	議会議長	1	9,114		教育公務員	71	238,029	3,353	収益事業収入	600,000	600,000											
	議会副議長	1	7,878		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000											
	議会議員	32	6,167		合計	2,156	6,340,824	2,941	財政調整基金	64,087,872	58,163,067											
					ラスバイレス指数				98.4	積立金現在高	-	-										
										減債基金	-	-										
										その他特定目的基金	172,158,825	153,458,355										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計		(5) 特別区人事・厚生事務組合		(11) 公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団																
		(3) 後期高齢者医療会計		(6) 特別区競馬組合																		
		(4) 介護保険会計		(7) 臨海部広域畜産組合																		
				(8) 東京二十三区清掃一部事務組合																		
				(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																		
				(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																		

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	113,651,803	55.7	113,651,803	77.2	普通税	113,647,791	100.0
地方譲与税	461,656	0.2	461,656	0.3	法定普通税	113,647,791	100.0
利子割交付金	502,954	0.2	502,954	0.3	市町村民税	107,864,214	94.9
配当割交付金	2,607,409	1.3	2,607,409	1.8	個人均等割	482,334	0.4
株式等譲渡所得割交付金	3,829,025	1.9	3,829,025	2.6	所得割	107,381,880	94.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-
地方消費税交付金	15,522,763	7.6	15,522,763	10.5	法人税割	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
自動車取得税交付金	1,599	0.0	1,599	0.0	うち純固定資産税	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,357	0.1
自動車税環境性能割交付金	172,754	0.1	172,754	0.1	市町村たばこ税	5,691,220	5.0
法人事業税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	1,122,211	0.5	1,122,211	0.8	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	48,282	0.0	48,282	0.0	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	1,073,929	0.5	1,073,929	0.7	目的税	4,012	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	4,012	0.0
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	4,012	0.0
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	137,872,174	67.6	137,872,174	93.6	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	34,221	0.0	34,221	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	1,066,259	0.5	-	-	合計	113,651,803	100.0
使用料	10,453,978	5.1	8,992,566	6.1			
手数料	523,377	0.3	-	-			
国庫支出金	19,116,778	9.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,935,743	1.4	-	-			
都道府県支出金	16,854,826	8.3	-	-			
財産収入	963,935	0.5	392,693	0.3			
寄附金	1,223,803	0.6	-	-			
繰入金	2,245,876	1.1	-	-			
繰越金	6,209,258	3.0	-	-			
諸収入	4,554,247	2.2	20,694	0.0			
地方債	-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	204,054,475	100.0	147,312,348	100.0			

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	698,370	0.4	-	698,370
総務費	31,839,616	16.9	1,626,767	28,826,442
民生費	78,734,665	41.7	4,284,459	51,937,525
衛生費	14,070,409	7.4	79,391	11,901,741
労働費	99,538	0.1	-	87,043
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	3,386,692	1.8	799	2,476,408
土木費	19,911,747	10.5	12,713,239	11,883,107
消防費	9,558,754	5.1	1,132,030	8,529,937
教育費	30,618,144	16.2	8,294,983	29,004,883
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	23,476	0.0	-	23,426
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	188,941,411	100.0	28,131,668	145,368,882

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	58,842,473	31.1	39,488,421	36,349,563	24.7
人件費	22,060,224	11.7	20,835,516	20,370,368	13.8
うち職員給	13,854,684	7.3	13,017,383	-	-
扶助費	36,758,773	19.5	18,629,479	15,955,769	10.8
公債費	23,476	0.0	23,426	23,426	0.0
元利償還金	23,476	0.0	23,426	23,426	0.0
うち元金	23,129	0.0	23,079	23,079	0.0
うち利子	347	0.0	347	347	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	101,967,270	54.0	86,253,699	58,746,489	39.9
物件費	52,697,022	27.9	45,041,981	41,809,523	28.4
維持補修費	1,652,736	0.9	1,565,732	1,565,732	1.1
補助費等	16,329,530	8.6	11,754,688	7,881,464	5.4
うち一部事務組合負担金	2,169,818	1.1	2,169,818	1,541,465	1.0
繰入金	9,804,012	5.2	8,166,665	7,482,146	5.1
積立金	21,036,936	11.1	19,717,009	-	-
投資・出資金・貸付金	447,034	0.2	7,624	7,624	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	28,131,668	14.9	19,626,762	-	-
うち人件費	671,731	0.4	671,731	-	-
普通建設事業費	28,131,668	14.9	19,626,762	-	-
うち補助	5,781,705	3.1	1,260,746	-	-
うち単独	22,349,963	11.8	18,366,016	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	188,941,411	100.0	145,368,882	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 東京都港区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	204,168	189,055	15,113	14,423	2,242	3	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

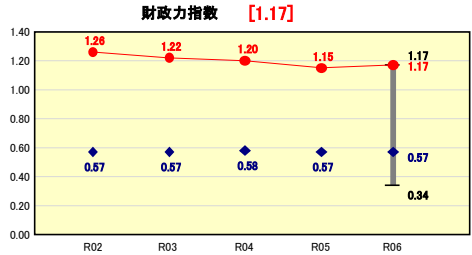
東京都港区

人口	267,780	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	245,166	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.36	km ²	実質公債費比率	-1.5	%
歳入総額	204,054,475	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	188,941,411	千円	市町村類型	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区	
実質収支	14,423,091	千円	(年度毎)	R05 特別区 R06 特別区	
標準財政規模	115,248,990	千円			
地方債現在高	2,830	千円			



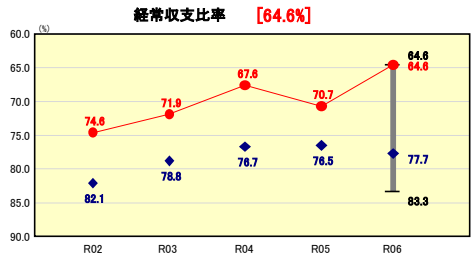
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



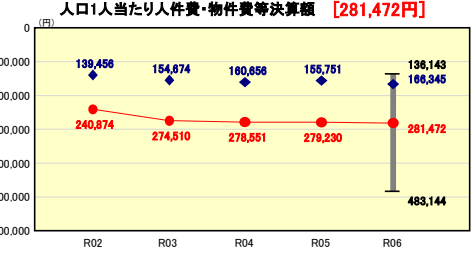
財政力指数の分析欄
 令和6年度の財政力指数は、前年度比0.02ポイント増の1.17となり、1を上回っています。この数値が大きいくほど財源に余裕があるといえますが、理論上の数値であるため、この数値で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。
 ※財政力指数は、地方財政状況調査で用いられる直近3か年の平均値です。

財政構造の弾力性



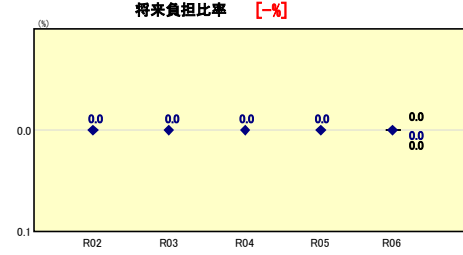
経常収支比率の分析欄
 財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、比率が高いほど新たな住民サービスに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることとなります。
 令和6年度決算の経常収支比率は、特別区税等の増収による経常一般財源の増により、前年度比6.1ポイント減の64.6%となりました。

人件費・物件費等の状況



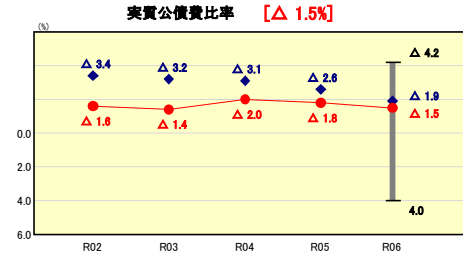
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、人口1人当たりの決算額が上回っている主な要因は物件費ですが、令和6年度においては移動系無線更新の減などにより減少しています。一方で人件費、維持補修費は増となり、全体では前年度比2,242円、0.8%増加しています。
 人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底し、港区ならではの質の高い行政サービスを提供しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していきます。

将来負担の状況



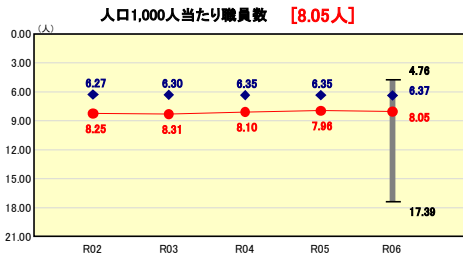
将来負担比率の分析欄
 地方債残高や退職手当支給予定額等の将来負担額の合計は161億円、基金等の充当可能財源等は2,544億円となり、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和6年度の将来負担率は、算定上「-%」となっています。
 この比率が高いほど、将来の負担が大きいくことから区財政を圧迫する可能性が大きいくといえますが、比率を実数にすると△210.8%となり、区財政が健全である状況を示しています。

公債費負担の状況



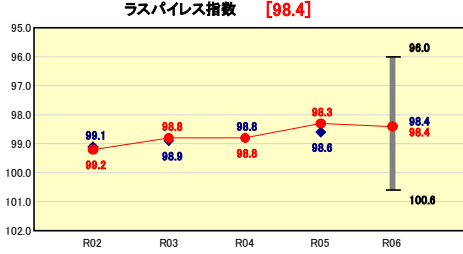
実質公債費比率の分析欄
 元利償還金等に係る地方交付税算入相当額が減となったことなどにより、実質公債費比率は、前年度比0.3ポイント増の△1.5%となりました。
 この比率は、義務的経費である公債費や公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りできない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえますが、負の値となっていることから、区財政が健全である状況を示しています。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 区内の人口は増加傾向にあり、それに伴い行政需要も拡大していることを受け、指定管理者や会計年度任用職員等の民間活力を効果的に活用することはもちろん、政策立案や部署間調整など常勤職員でしか対応できない業務に増員した結果、昨年度比「0.09人増」となりました。
 今後も、社会状況の変化に伴い生じる行政課題に対し、必要な人員を配置した上で更なる業務効率化を図って対応していくことで、適切な定員管理に努めます。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 令和5年10月の特別区人事院勧告を踏まえ、令和6年度の給与等を改定しました。改定の内容は、国と同様に初任給、若年度に重点を置きつつ、全ての級及び号給で引上げ改定となりました。総職員数に対する給与総額の増加率は国より区の方が大きくなったこともあり、対前年度比0.1ポイント増の98.4となりました。
 今後も職務・職責に応じた給与と制度の改正を進め、一層の給与の適正化に務めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

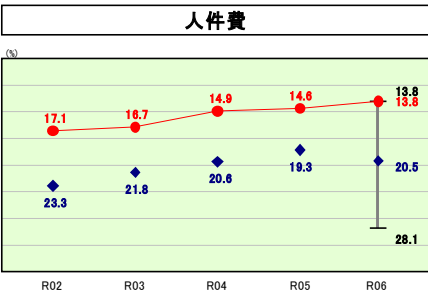
東京都港区

経常収支比率の分析

人口	267,780	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	245,166	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.36	km ²	実質公債費比率	-1.5	%
歳入総額	204,054,475	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	188,941,411	千円	市町村類型	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区	
実質収支	14,423,091	千円	(年度毎)	R05 特別区 R06 特別区	
標準財政規模	115,248,990	千円			
地方債現在高	2,830	千円			

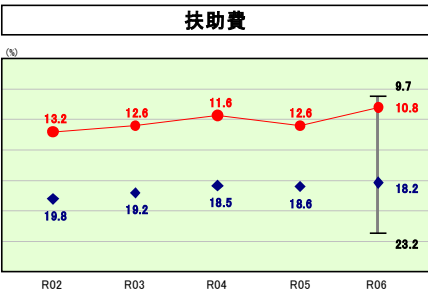
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



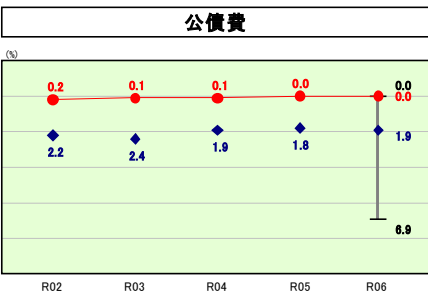
類似団体内順位 1/23 全国平均 26.6 東京都平均 22.6

人件費の分析欄
 比率計算の分子である、地方税などの使途が特定されていない経常的な収入(以下「経常一般財源」)を財源とする人件費は、退職手当等の増により前年度比12.1ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比18.2ポイント増加した結果、人件費の割合は前年度比0.8ポイント減の13.8%となりました。



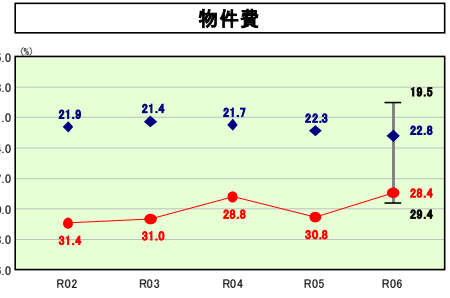
類似団体内順位 2/23 全国平均 13.4 東京都平均 15.9

扶助費の分析欄
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする扶助費は、介護給付・訓練等給付に要する経費等の増により前年度比1.2ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比18.2ポイント増加した結果、扶助費の割合は前年度比1.8ポイント減の10.8%となりました。



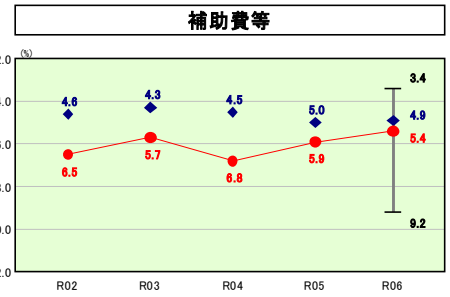
類似団体内順位 1/23 全国平均 15.0 東京都平均 8.2

公債費の分析欄
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする公債費は、一部の区債償還が完了したことにより前年度比26.3ポイント減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比18.2ポイント増加した結果、公債費の割合は前年度と同値の0.0%となりました。



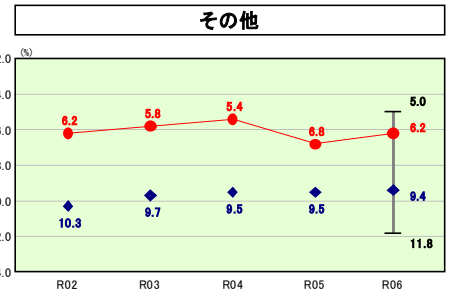
類似団体内順位 21/23 全国平均 15.6 東京都平均 21.0

物件費の分析欄
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする物件費は、庁内情報機器の管理、運用に関する経費等の増により前年度比9.0ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比18.2ポイント増加した結果、物件費の割合は前年度比2.4ポイント減の28.4%となりました。



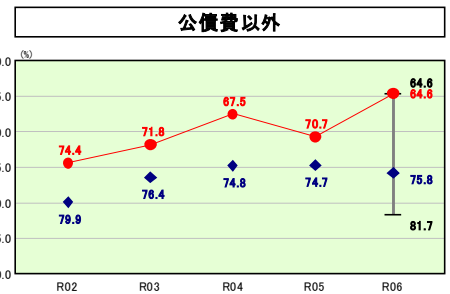
類似団体内順位 15/23 全国平均 10.7 東京都平均 11.2

補助費等の分析欄
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする補助費等は、清掃一部事務組合・清掃協議会分担金等の増により前年度比7.0ポイント増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比18.2ポイント増加した結果、補助費等の割合は前年度比0.5ポイント減の5.4%となりました。



類似団体内順位 4/23 全国平均 12.5 東京都平均 12.2

その他の分析欄
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする維持補修費、貸付費及び繰入金については、維持補修費の小学校施設の改修に要する経費の増や繰入金の実績増等により比率計算の分子が増加し、分母である経常一般財源等の総額が前年度比18.2ポイント増加した結果、全体としての割合は前年度比0.6ポイント減の6.2%となりました。



類似団体内順位 1/23 全国平均 78.8 東京都平均 82.9

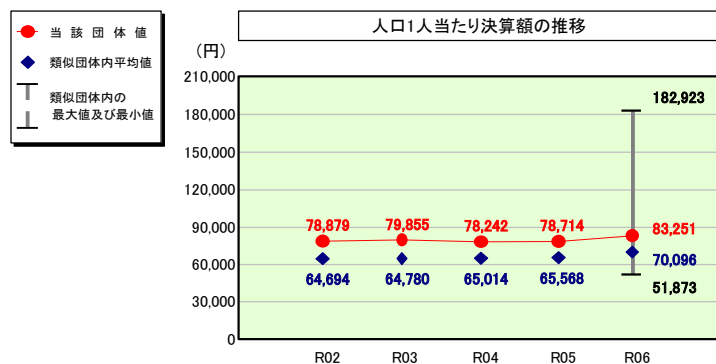
公債費以外の分析欄
 経常収支比率の割合が最も高い物件費などが前年度に比べ増加し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比18.2ポイント増加した結果、全体として割合は前年度比6.1ポイント減の64.6%となりました。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

東京都港区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

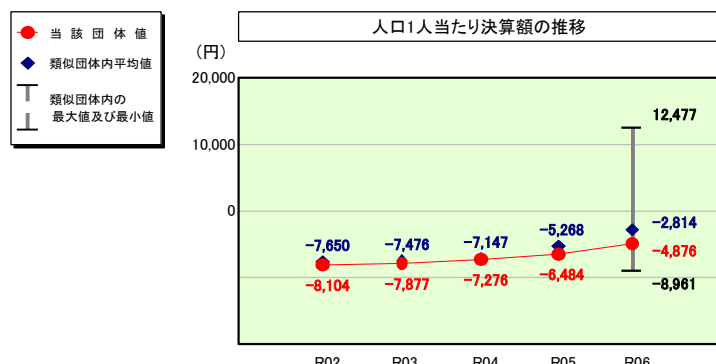
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,060,224	82,382	69,750	18.1
一部事務組合負担金(補助費等)	459,502	1,716	1,158	48.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	810,490	3,027	2,380	27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	671,731	2,509	1,678	49.5
▲退職金	▲1,709,064	▲6,382	▲4,869	31.1
合計	22,292,883	83,251	70,096	18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	6.37	1.68
ラスパイレズ指数	98.4	98.4	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

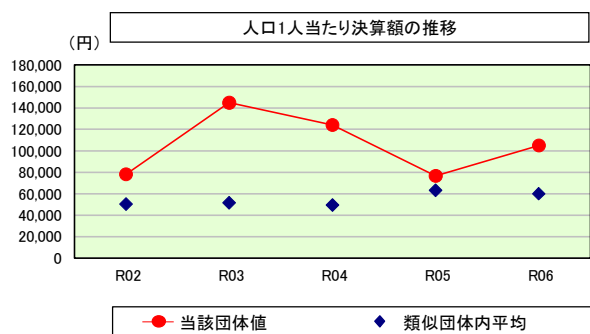
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	23,476	88	4,451	▲98.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	416	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	18	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	209,083	781	532	46.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	697,973	2,607	1,760	48.1
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲50	0	▲15	▲100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,236,247	▲8,351	▲9,977	▲16.3
合計	▲1,305,765	▲4,876	▲2,814	73.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	20,249,652	78,173	▲14.6	50,465	▲2.4	▲12.2
うち単独分	12,440,988	48,028	▲24.9	34,193	▲8.1	▲16.8
R03	37,258,685	144,872	85.3	51,679	2.4	82.9
うち単独分	25,821,432	100,401	109.0	35,132	2.7	106.3
R04	32,490,120	124,191	▲14.3	49,665	▲3.9	▲10.4
うち単独分	22,639,722	86,538	▲13.8	34,678	▲1.3	▲12.5
R05	20,431,174	76,721	▲38.2	63,439	27.7	▲65.9
うち単独分	16,543,149	62,121	▲28.2	46,463	34.0	▲62.2
R06	28,131,668	105,055	36.9	60,097	▲5.3	42.2
うち単独分	22,349,963	83,464	34.4	43,011	▲7.4	41.8
過去5年間平均	27,712,260	105,802	11.0	55,069	3.7	7.3
うち単独分	19,959,051	76,110	15.3	38,695	4.0	11.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

東京都港区

人口	267,780人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	245,166人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.36km ²	実質公債費比率	-1.5	%
歳入総額	204,054,475千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	188,941,411千円	市町村類型	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区	
実質収支	14,423,091千円	(年度毎)	R05 特別区 R06 特別区	
標準財政規模	115,248,990千円			
地方債現在高	2,830千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



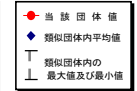
性質別歳出の分析概
 浜松町二丁目地区市街地再開発事業支援、御田小学校改築などが増加した結果、令和6年度の一人当たりの普通建設事業費は、前年度比36.9%増加し、105,055円となりました。類似団体と比較し、一人当たりのコストが高い状況が続いています。区の人口は増加する見通しですが、それに伴う様々な行政需要に対応していること、また、施設需要に伴う用地取得費が全国平均よりも格段に高いことなどから、他自治体と比較して高い水準になっているといえます。
 また、平成28年度に「港区公共施設マネジメント計画」を策定し、人口増加による様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むなど、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファンティマナジメントを実施しています。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

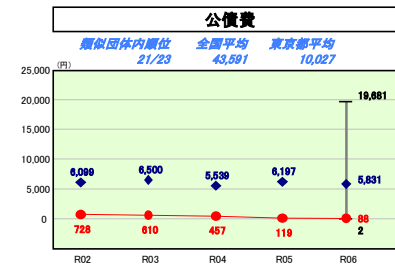
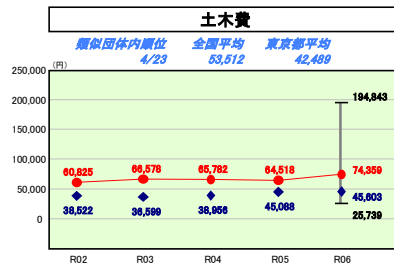
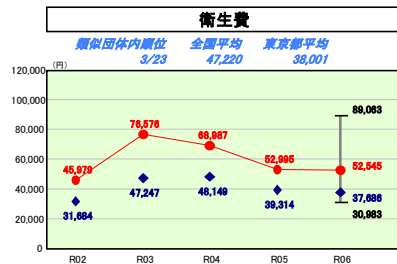
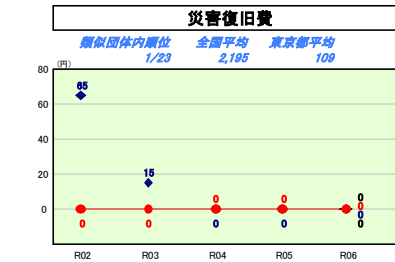
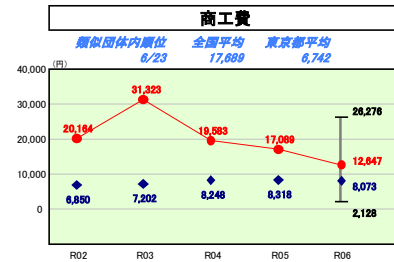
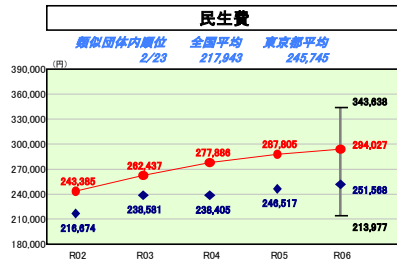
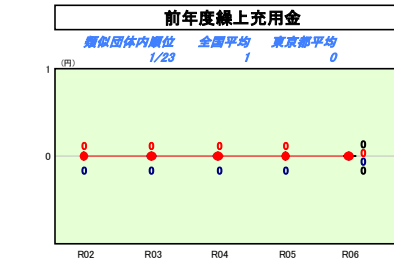
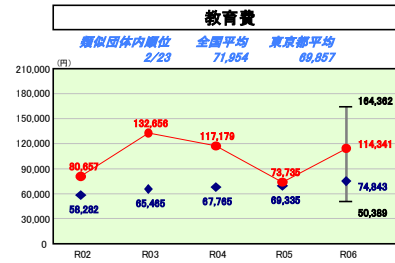
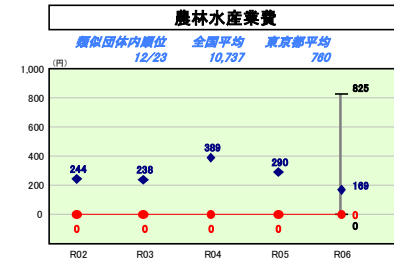
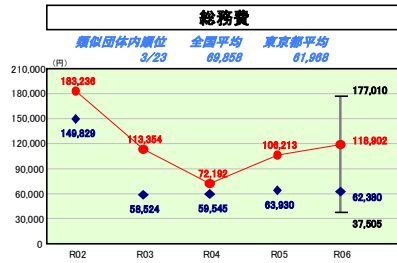
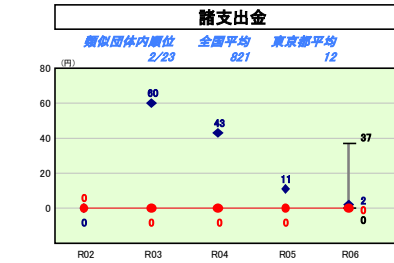
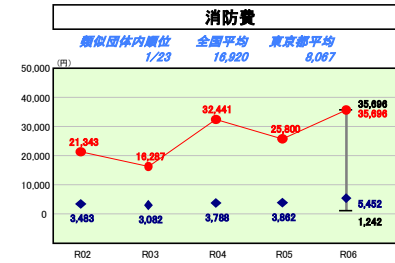
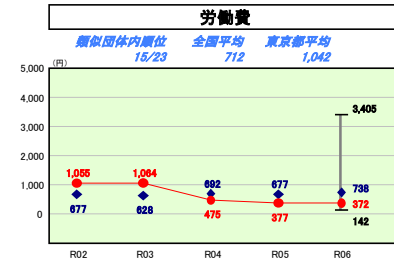
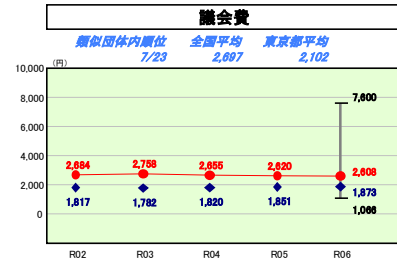
令和6年度

東京都港区

人口	267,780人(7.1.1現在)	実収赤字比率	- 9%
うち日本人	245,166人(7.1.1現在)	達収実収赤字比率	- 9%
世帯数	20,36千戸	実収公債費比率	-1.5%
歳入総額	204,054,475千円	将来負担比率	- 9%
歳出総額	188,941,411千円	市町村類型	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区
実収収支	14,423,091千円	(年度毎)	R05 特別区 R06 特別区
標準財政規模	115,248,990千円		
地方債現在高	2,830千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



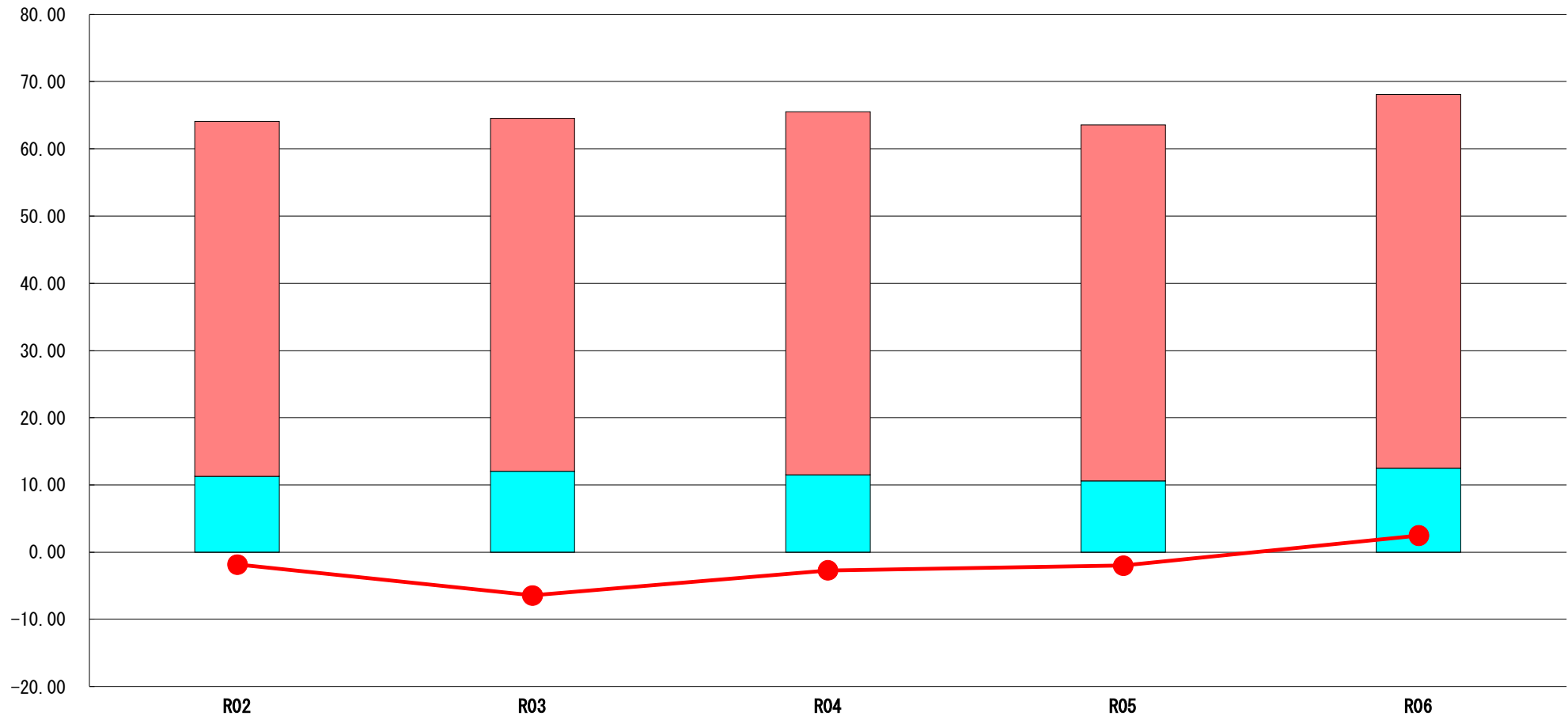
目的別歳出の分析概
 区内商店等消費喚起ポイント還元事業の減などにより商工費が減少し、東麻布二丁目複合施設整備の増などにより総務費が、教育施設整備基金積立金の増などにより教育費が、それぞれ増加しました。災害復旧費などの一部を除き、類似団体と比較し、一人当たりのコストが高い状況が続いています。公債費については、財政運営方針に基づき、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、原則として区債に頼らない財政運営を行ってきた結果、類似団体と比較して住民一人当たりのコストが低い水準を維持しています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

東京都港区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		52.82	52.58	54.01	52.97	55.61
 実質収支額		11.25	11.98	11.54	10.62	12.51
 実質単年度収支		▲ 1.82	▲ 6.46	▲ 2.70	▲ 2.03	2.48

分析欄

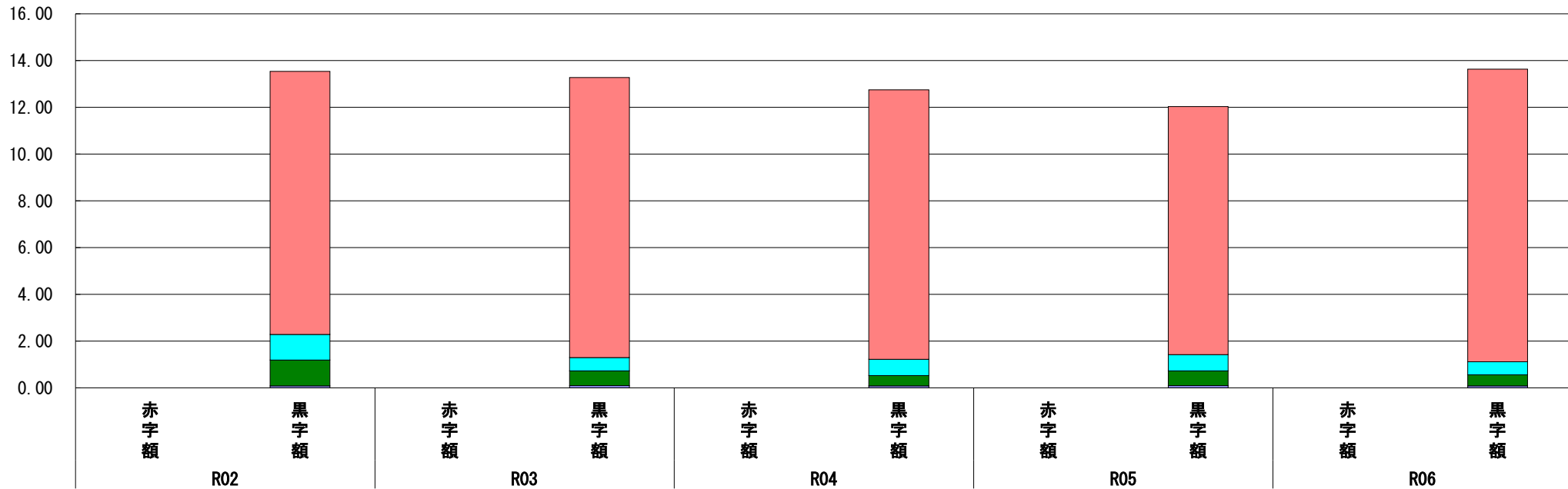
港区の財政構造は、歳入の根幹を成す特別区税収入が景気や税制改正等の動向に影響されやすいなど不安定な側面があり、社会経済情勢の変化に対応し得る備えを行うことが重要です。税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、引き続き計画的な財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

東京都港区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		11.25	11.98	11.53	10.62	12.51
介護保険会計		1.09	0.57	0.70	0.69	0.56
国民健康保険事業会計		1.11	0.63	0.44	0.63	0.48
後期高齢者医療会計		0.08	0.09	0.08	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

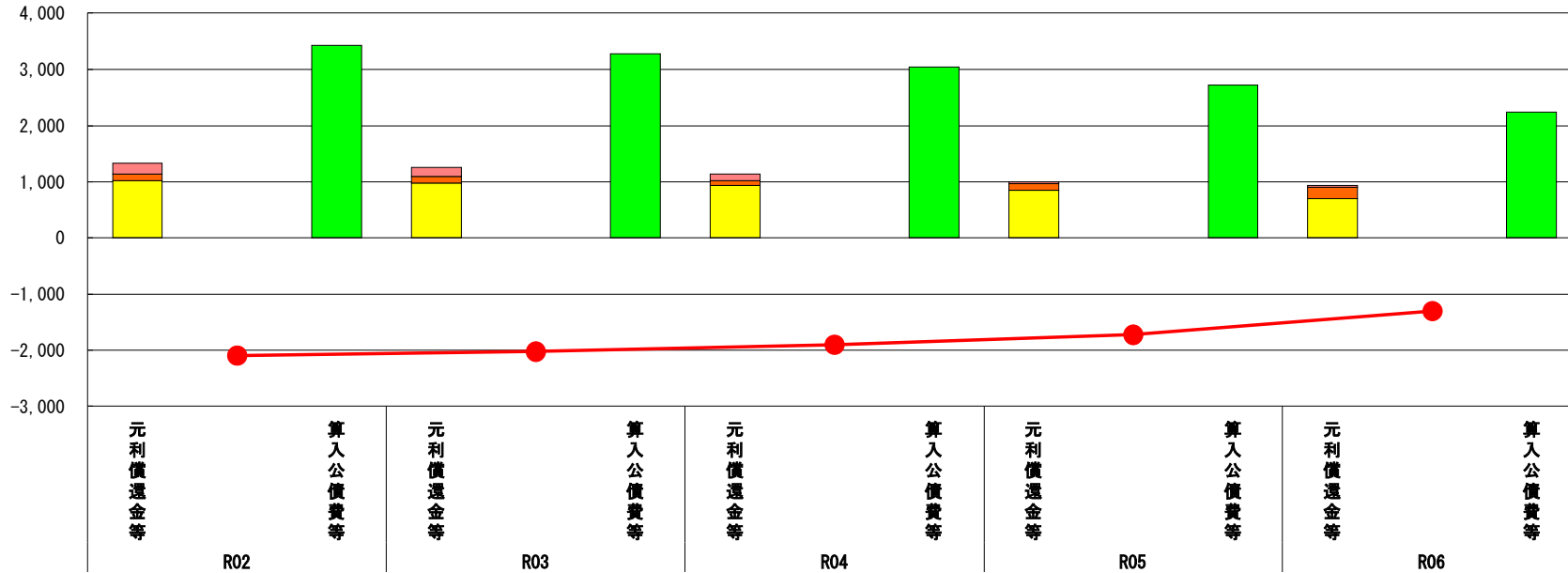
全会計において実質収支は黒字となったものの、一般会計を除き黒字額は減少しました。各会計合計の実質収支の黒字額は増となり、標準財政規模の増加率を黒字額の増加率が上回ったため、黒字額の標準財政規模比としては増となりました。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		189	157	120	32	23
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		117	123	90	109	209
	債務負担行為に基づく支出額		1,023	969	932	850	698
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,428	3,274	3,045	2,718	2,236
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 2,099	▲ 2,025	▲ 1,903	▲ 1,727	▲ 1,306

分析欄

定時償還による元利償還金の減などにより元利償還金等 (A) が減となったものの、算入公債費等 (B) の減が元利償還金等 (A) の減を上回ったため、実質公債費比率の分子は前年度に比べ増加しましたが、引き続き負の値となっています。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

参考		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

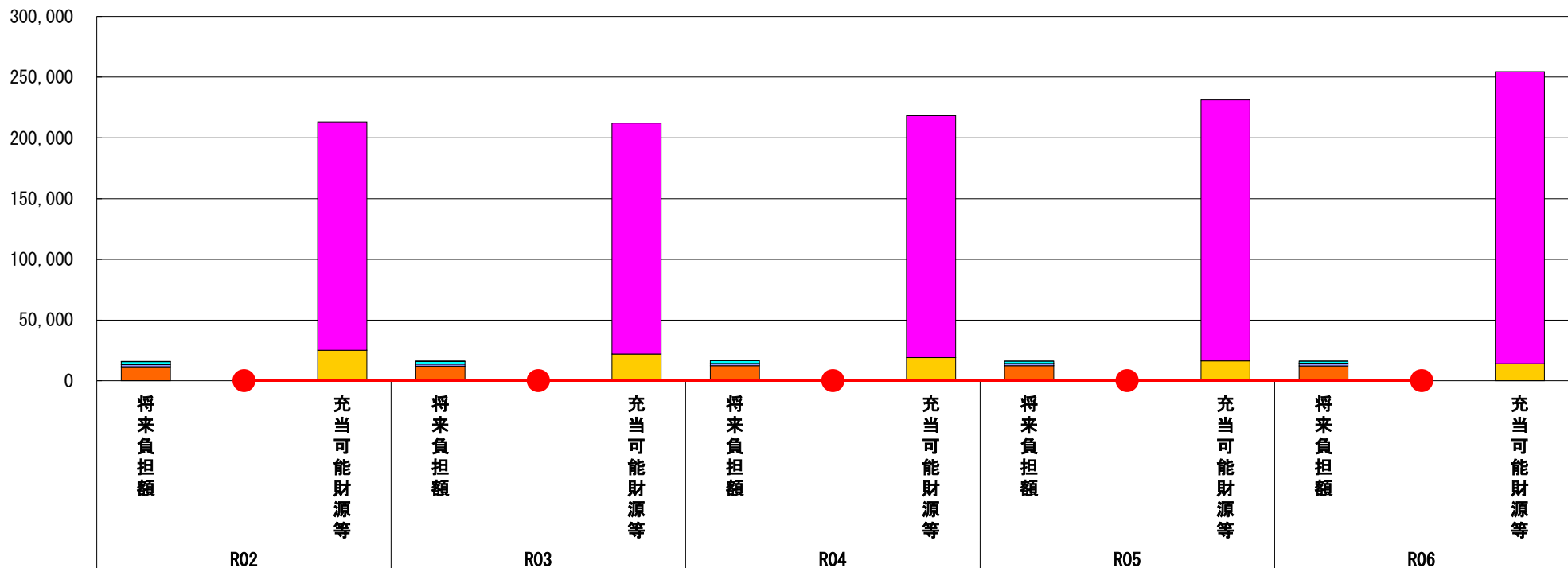
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

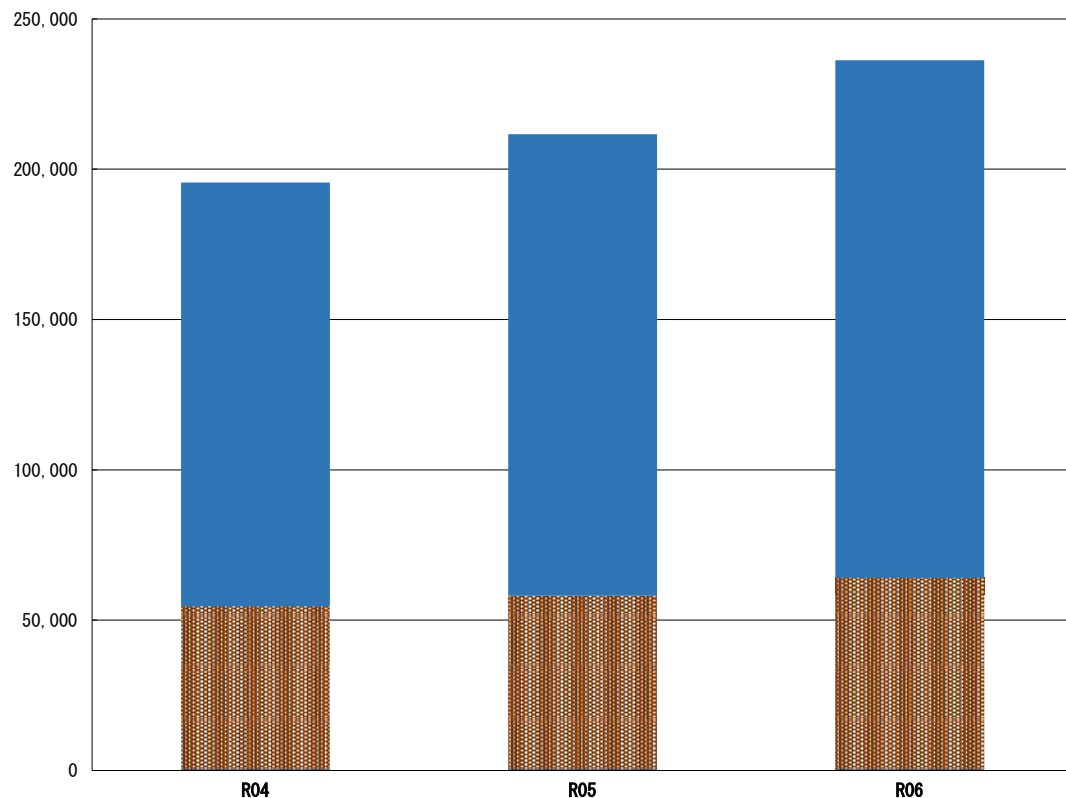
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		325	174	57	26	3
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,565	2,367	2,169	1,971	1,772
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,456	1,697	1,934	1,866	2,255
	退職手当負担見込額		11,636	11,849	12,336	12,254	12,119
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		188,121	190,132	199,234	214,940	240,326
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		25,099	21,993	18,991	16,315	14,104
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 197,238	▲ 196,038	▲ 201,729	▲ 215,138	▲ 238,280

分析欄

区債を新規発行しておらず、定時償還を着実に
行っていることによる地方債の現在高の減少や
債務負担行為に基づく支出予定額などが減少し
ていますが、組合等負担等見込額の増により将
来負担額が前年度と比較して増加しております。
また、公共施設等整備基金への積立てなどによ
り充当可能基金は増加しました。
将来負担比率の分子（将来負担額－充当可能財
源等）については、引き続き負の値となってい
ます。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		54,573	58,163	64,088
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		140,969	153,458	172,159
震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金		88,675	92,759	100,000
公共施設等整備基金		15,860	24,626	32,626
教育施設整備基金		13,510	13,575	18,225
定住促進基金		8,036	8,151	8,117
安全安心施設対策基金		3,340	3,247	3,153
基金残高合計		195,542	211,621	236,247

令和6年度

東京都港区

基金全体

（増減理由）

南青山一丁目福祉施設整備やコミュニティバス運行のために基金を積極的に活用するとともに、震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金や公共施設等整備基金などへ積立てを行ったこと等により、基金全体では対前年度比246億円増加しました。

（今後の方針）

行政需要の増加や多様化に応じた事業展開を支えるため、基金を効果的に活用するとともに、将来需要を見据えた計画的な積立てを行います。

財政調整基金

（増減理由）

歳計剰余金の積立て等による増のため、対前年度比59億円増加しました。

（今後の方針）

過去の特別区民税の減収局面の経験を踏まえ、いかなる社会経済情勢の変化にも対応できるよう、標準財政規模の5割以上を目安として基金残高を確保し活用に備えます。

減債基金

（増減理由）

なし

（今後の方針）

なし

その他特定目的基金

（基金の用途）

震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金：
震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等対策特別措置法に定める新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のため
公共施設等整備基金：公共施設等整備資金に充てるため
教育施設整備基金：教育施設整備資金に充てるため
定住促進基金：定住促進対策を推進するため
安全安心施設対策基金：区有施設の安全・安心対策を推進するため

（増減理由）

震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金：
首都直下地震等の発災直後から、区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するための積立てを行ったことにより、対前年度比72億円増加しました。
公共施設等整備基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比80億円増加しました。
教育施設整備基金：徹底した歳出削減と自主財源の確保により、対前年度比47億円増加しました。
定住促進基金：定住協力を積み立てるとともに、コミュニティバス運行等の財源として活用し、対前年度比0.3億円減少しました。
安全安心施設対策基金：エレベーター安全装置等設置助成等の財源として活用したため、対前年度比0.9億円減少しました。